

平成 19 年度一般会計当初予算のポイント

I 平成 19 年度一般会計の姿

★ 平成 19 年度一般会計当初予算規模は、対前年度 0.7%増の 540 億円で 2 年連続のプラス

	H19	H18	H17 [骨格予算]
当初予算額	540 億円	(536 億円) 536 億円	(481 億円) 483 億円
対前年度比	(+0.7%) +0.7%	(+11.5%) +11.1%	(—) —

※()は借換債を除いた数値とそれに基づく比較

なお、国の平成 19 年度一般会計予算伸び率 ▲3.0%

平成 19 年度地方財政計画伸び率 ▲0.0%

II 歳入

★ 市税は、対前年度 +15 億円、7.2%増で 2 年連続のプラス

	H19	H18	H17
当初予算額	220 億円	205 億円	202 億円
対前年度比	+7.2%	+1.6%	—

所得税から個人市民税への税源移譲額 15 億円を除くと、0.0%増

★ 所得譲与税は、税源移譲の本格実施に伴い廃止（12 億円皆減）

★ 地方交付税は、対前年度 ▲2.5 億円、2.1%減の 117.5 億円

★ 市債は、対前年度 ▲5 億円、9.4%減の 46 億円

借換債、減税補てん債、臨時財政対策債を除くと、対前年度 ▲0.9 億円、3.0%減の 29 億円

- ★ 財源不足に対しては、基金の取り崩しにより対応

財政調整基金繰入金は対前年度 +4 億円、30.8%増の 17 億円を計上

Ⅲ 歳出

- ★ 義務的経費は、対前年度 3.0%増の 262 億円、投資的経費は、対前年度 17.3%減の 51 億円

- ・ **人件費**については、定年退職予定者の増、地域手当の創設及び公職選挙執行等により、対前年度 2.8%増の 114 億円。かかる特殊要因を除けば、対前年度 0.3 億円の減
- ・ **扶助費**については、児童手当給付における乳幼児加算の新設、私立保育園運営費及び生活保護費の増等により、対前年度 3.7%増の 83 億円
- ・ **公債費**については、平成 15 年度及び平成 16 年度借入の臨時財政対策債元金償還が一斉に始まること等により対前年度 2.4%増の 65 億円
- ・ **普通建設事業費**については、健診センター建設事業や木質バイオマス推進事業を計上したものの、海上アクセス整備事業が終了したこと等により、対前年度 17.3%減の 51 億円

- ★ **土木費**が対前年度 ▲15 億円、19.1%減の 63 億円、**衛生費**が対前年度 +9 億円、14.9%増の 68 億円を計上

- ・ **土木費**については、海上アクセス整備事業の終了、及び、道路・街路整備事業の減等による
- ・ **衛生費**については、緩和ケア病棟等建設事業に伴う繰出金の増、及び、健診センター建設事業の増等による

Ⅳ 主な財政指標

- ★ 一般財源総額

408 億円（平成 18 年度＝409 億円、▲0.2%、地方財政計画＝＋0.9%）

- ★ 一般財源比率

75.6%（平成 18 年度＝76.2%、①地方財政計画＝68.1%、②地方財政計画＝66.6%）

- ★ 市債依存度（臨時財政対策債・減税補てん債を含む）

8.4%（平成 18 年度＝9.4%、①地方財政計画＝11.6%、②地方財政計画＝13.0%）

★ 借入金残高（平成 19 年度末見込み）

601 億円（平成 18 年度末見込み＝610 億円）

V 総合計画に基づく事業の推進

★ やすらぎのある安全なまちづくり

今日の市民生活にあっては、社会情勢や生活様式の変化により、日常の災害や交通事故、犯罪などさまざまな問題が複雑化、多様化しています。また、大規模な自然災害の発生が懸念される中で、市民の不安はますます高まっています。これらさまざまな災害や有事から市民の生命や財産を守るため、防災、防犯、消防および住民保護対策の強化など総合的な対策に努めることでやすらぎある安全なまちをめざします。

- ・ 本庁舎耐震調査事業 9,540【千円】
- ・ 防災行政無線整備事業 59,853
- ・ 近鉄松阪駅耐震補強事業補助金 4,306
- ・ AED設置事業 4,133
- ・ アスベスト対策事業 12,098
- ・ 河川改良単独事業 109,000
- ・ 交通安全施設設置修繕事業費 37,700
- ・ 防犯灯設置等補助金 9,950 ほか

★ 快適で機能的なまちづくり

快適かつ利便性のよい暮らしが求められる中で、その生活基盤である道路や市街地、上下水道の整備など、都市機能の充実をはかるとともに、景観や住環境に配慮した快適でゆとりある美しい都市景観を形成するため、計画的、総合的に都市基盤の整備を進めることにより快適で機能的なまちをめざします。

- ・ 中川駅周辺整備事業 253,843【千円】
- ・ 近鉄松阪第1号踏切構造改良事業 30,000
- ・ 高町松江岩内線街路事業 18,000
- ・ 県施行松阪港改修事業負担金 5,225
- ・ 公営住宅ストック改善事業 68,187
- ・ 総合運動公園建設事業 194,624
- ・ 都市景観推進事業 12,003 ほか

★ 環境に配慮するまちづくり

環境問題に対する市民の関心が高まる中で、だれもが安心して快適に暮らすことのできる、うるおいある豊かな環境づくりを推進するため、市民意識の高揚に努めるとともに、公害防止対策の推進や廃棄物の適正処理、新エネルギーの活用を進め、環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会の実現をはかることで環境に配慮するまちをめざします。

- ・ 第一清掃工場焼却施設解体事業 5,697【千円】
- ・ 環境パートナーシップ会議事業 180
- ・ 地域新エネルギービジョン策定事業 7,520
- ・ 木質バイオマス推進事業 464,147
- ・ 浄化槽設置促進事業 173,212 ほか

★ 健やかでいきいき暮らせるまちづくり

市民が生涯にわたり、地域社会において福祉活動をはじめ多様な社会的活動に参加する機会を確保され、また健やかで充実した生活を営むことができる地域福祉の推進や、市民が子どもを安心して産み、健やかに育てることのできる福祉のまちづくりをめざします。また、高齢者が知識と経験を生かして地域社会の担い手として活躍でき、生きがいを持って元気に生活できるようなコミュニティづくりを進めることで健やかでいきいき暮らせるまちをめざします。

- ・ 健診センター建設事業 400,010【千円】
- ・ 病院群輪番制病院運営費補助金 31,043
- ・ 老人ホーム入所措置事業 87,220
- ・ 居住支援給付事業（障がい者自立支援） 586,913
- ・ 病児・病後児保育委託事業 6,904
- ・ 病後児保育事業 3,029
- ・ 西保育園移転改築事業 191,424
- ・ 社会福祉協議会補助金 192,407
- ・ 生活保護扶助費 2,986,902 ほか

★ 質の高い教育・文化にふれあうまちづくり

自己の充実や生活の質の向上そして地域を支える人づくりを進めるために、幼児教育、義務教育、高校・高等教育またリカレント教育や生涯学習活動など生涯をとおして継続して学習できる教育環境の整備を通じて質の高い教育サービスの提供をめざします。

また、それぞれの地域には多様で貴重な歴史・文化資源などがあり、それを地域の特性として尊重しつつ、それぞれの歴史・文化資源などを一体的に活用することにより、新し

い「松阪」としての文化の創出に努めることで質の高い教育・文化のふれあうまちをめざします。

- ・ 幼稚園施設維持修繕事業 13,533 【千円】
- ・ いじめ等対策事業 8,152
- ・ 学力向上推進プロジェクト事業 3,400
- ・ 南小学校屋内運動場改築事業 234,165
- ・ 中学校等給食センター建設事業 219,066
- ・ 私立高等学校振興費等補助金 4,390
- ・ 旧宇気郷小学校跡整備事業 24,693
- ・ 放課後子ども教室推進事業 3,307
- ・ 松浦武四郎生誕190年記念事業 2,000
- ・ 阪内川スポーツ公園施設整備事業 16,773 ほか

★ にぎわいと活力あふれるまちづくり

南三重の交通の結節点としての利便性や、多様で豊かな自然などの地域資源を生かし、農林水産業、商業、工業、観光などの地域産業の振興や基盤整備に取り組みます。さらに、今後発展が期待される環境、情報通信、生活関連分野での産業振興に努めます。

また、コミュニティビジネスや地産地消の推進により、地域内で循環するしくみについても取り組みを進めるとともに、中心市街地の再生や海上アクセス松阪ルートを活用により、産業間や地域間の交流を促進し、新たな産業の創出に努めることでにぎわいと活力あふれるまちをめざします。

- ・ 松阪食肉公社 食の安全安心対策支援事業負担金 19,631 【千円】
- ・ 県営経営体育成基盤整備実施計画書作成事業 36,350
- ・ 林道整備交付金事業 16,873
- ・ 海岸保全施設整備事業 87,446
- ・ 中心市街地活性化事業 6,105
- ・ 企業立地促進奨励金 56,355
- ・ 海上アクセス関連観光客誘致事業 7,915
- ・ 勤労者総合福祉推進事業費補助金 29,000 ほか

★ 共生と交流を深めるまちづくり

人と人との交流をとおして安心して暮らせる社会が求められる中で、すべての人が、身体的状況、性別、年齢、国籍などを問わず自由に社会に参画し、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現をめざします。

また、国境を越えて人や情報の動きなどが一層進むことが予想される中、市民や関係団体などが主体となった、すそ野の広い国際交流活動への支援を行うことにより、お互いを尊重しあう多文化共生社会の実現をはかります。

そして、これらの取り組みを効果的に支える環境づくりを推進するため、情報通信基盤の整備を進め、電子自治体の実現をはかることで共生と交流を深めるまちをめざします。

- ・ 三重県人権・同和教育研究大会開催事業 2,571【千円】
- ・ 男女共同参画支援事業 1,120
- ・ 交通施設バリアフリー化設備整備補助金 43,500
- ・ 自治基本条例策定事業 1,163
- ・ 住民協議会活動助成金 1,800
- ・ 友好都市交流事業 2,480
- ・ 総合行政ネットワーク事業 5,920 ほか